

3 城市支第97号
令和3年(2021年)10月13日

特定非営利活動法人
市民共同発電をひろげる城陽の会
代表 土居 靖範 様

城陽市長 奥田 敏晴



要望について（回答）

平素は、本市行政に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
令和3年8月24日付けでご要望のありましたことについて、下記のとおり回答します。

記

〔要望事項〕

1. 6月に「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティー）宣言の要望をいたしましたが「適切な時期に検討」との残念なご回答でした。東京都・京都府・京都市など432自治体・1億1118万人（7月30日現在）が宣言を行っています。城陽市も速やかに「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」の表明を是非行ってください。表明すべき時は今、との思いから切に要望します。

〔回答〕

市は、「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を平成30年3月に定め、これまでの国の目標に準じて市の目標を設計し、25年度比9%減の目標を掲げております。今後も市の第2次環境基本計画など（温暖化対策実行計画（区域施策編と事務事業編））に基づき「着実に」一歩一步取り組みを進め、本市においても適切な時期で、「2050年カーボンニュートラル宣言」を検討したいと考えています。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2. 温暖化防止のためのCO₂削減目標の到達についてお尋ねします。
1) 温室効果ガス総排出量（昨年度の回答、平成29年度34万3598t-CO₂）について、最新の数値をお知らせください。

[回答]

最新の数値ですが、平成29年度の市域全体の温室効果ガス排出量で約343,598t-CO₂です。

なお、本件お尋ね内容ですが、市は環境報告書において毎年最新の数値を公表しており、HPにも掲載しています。今後はそちらをご確認ください。また、平成30年度の数値は現在とりまとめ中であり、今年12月発行の環境報告書により公表予定です。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2) パリ協定を受けてのCOP25では「低炭素」から「脱炭素」へと国際的な取り組みが強化されてきています。昨年は「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で9%削減」とご回答を頂いていますが、この削減比率は達成されていると思います。「国の新たな方向性」はすでに示されており、「具体的な対策」も環境省や京都府において政策的には打ち出されています。

a) 城陽市においては、国の政策に沿って「2030年までに温室効果ガスを46%削減し、さらに50%削減の高みをめざす」とすれば、具体的な温室効果ガス総排出量がいくらになるのかお知らせください。合わせて9%削減量目標を超えた結果を踏まえ、2022（令和4）年度の削減量見込みと「実行計画」の暫定見直しや具体的な施策の変化等お知らせください。

b) これらを踏まえた場合、どのような対応を検討されているのかお知らせください。

[回答]

平成30年3月に策定した「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」におきまして、目標を「令和4年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で9%削減する」と定めました。これは、平成28年に「パリ協定」の枠組みにおける国の削減目標を実現するため閣議決定された「地球温暖化対策計画」の方向性や、具体的な対策に基づいたものです。市においては、「城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」により、環境に配慮した事業者・市民の活動促進、再生可能エネルギーの活用促進、地域環境の整備及び改善、循環型社会の形成などの施策を進めています。

お尋ねの対策強化や数値目標などにつきましては、今後示される国の新た

な方向性や具体的な対策に基づき、本市計画への反映などを検討してまいります。

[担当課：環境課]

[要望事項]

3. 城陽市でのSDGsの取り組みについて昨年度のご回答では「女性活躍の推進、子どもの貧困対策、障がい者の自立と社会参加支援、教育の充実、防災など、様々な分野において取り組みをすすめています」とされています。コロナ禍にあって、先に示された分野ではその重要性が益々強まっていると思います。昨年度の実績と今年度の取り組みや予算措置について具体的にお知らせください。

[回答]

SDGsは、貧困を撲滅し、経済、社会、環境がバランスよく統合された持続可能な開発を達成するために、2016年から15年間で国際社会が目指すべき17の目標を示したものです。この目標は相互に関わり、個別で独立しているものではありません。

市の取組については、SDGsのために個別具体的な取組は実施していますが、常に施策の企画立案から実行に至るまでSDGsの理念を意識し、取組を進めることとしています。

[担当課：政策企画課]

[要望事項]

4. 昨年12月10日、国では「施設で調達する電力の3割以上を、2021年度から再生可能エネルギーにするよう各府省に要請する」とし、地方自治体にも同様の要請をすることを明らかにしました。

1) 電力調達に関する要請は国(京都府)から来ているのでしょうか。来ておりましたらどのような内容かお知らせください。

2) 昨年度のご回答では再エネ比率について「現時点で公表できる数値はありません」とされていましたが、その後の時間経過の中で昨年度の「電力の3割以上を再生可能エネルギー」調達比率が分かるようになっていればお知らせください。

3) 2021年度における電力調達の再エネ比率をお知らせください。

[回答]

お尋ねの電力調達に関する要請ですが、環境課においてその要請があつた旨を確認できておりません。こちらは、今後、各自治体に対する国のカーボンニュートラル宣言を踏まえた多角的な取組要請が明らかとなり、その中で

示されるものと承知しています。また、「電力調達の再生可能エネルギー比率」ですが、現時点で公表できる数値はありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

5. 温暖化防止に向けての具体的な施策についてお尋ねします。
市庁舎、小中学校、幼稚園・保育園などや水道事業、その他市管理・使用施設の省エネ化・再生可能エネルギー設備、蓄電池導入等についてお尋ねします。

1) 次の施設で昨年一年間に使用した電力・ガス・石油・水道について使用量と金額及び購入先・再エネ比率をそれぞれお知らせください。

- ・市庁舎
- ・小学校・中学校・幼稚園
- ・保育園
- ・環境衛生センター
- ・給食センター
- ・上下水道部
- ・消防署本署
- ・消防署久津川消防分署
- ・消防署青谷消防分署
- ・ばれっとJ O Y O
- ・北部コミュニティセンター
- ・東部コミュニティセンター
- ・寺田コミュニティセンター
- ・南部コミュニティセンター
- ・今池コミュニティセンター
- ・青谷コミュニティセンター
- ・保健センター
- ・鴻の巣会館
- ・福祉センター
- ・文化パルク城陽
- ・老人福祉センター陽寿苑
- ・老人福祉センター陽和苑
- ・老人福祉センター陽東苑
- ・老人福祉センター陽幸苑
- ・ふたば園
- ・城陽市総合運動公園
- ・産業会館

[回答]

市庁舎ほかの電力・ガス・石油（灯油）の使用量等について環境課で把握している情報は別添のとおりです（別表1：市庁舎ほかのエネルギー使用量と金額および購入先一覧 添付）。なお、お尋ねの再エネ比率は、現状把握しておりません。

[担当課：環境課]

[回答]

水道使用量及び金額は別表2のとおりです。

[担当課：環境課、学校教育課、子育て支援課、経営管理課、総務課、市民活動支援課、文化・スポーツ推進課、福祉課、高齢介護課、健康推進課、学校給食センター]

[回答]

鴻の巣会館につきまして、別表3のとおり回答します。なお、令和2年度につきましては、11月から3月まで耐震補強等工事期間があり、施設の利用ができませんでした。また、再エネ比率につきましては公表できる数値はございません。

市庁舎（本庁舎及び西庁舎）の水道使用量及び金額は別表2のとおりです。

[担当課：総務情報管理課]

[要望事項]

2) 来年度以降に照明のLED化や地中熱利用など省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーでの発電設備、蓄電池の導入についての計画はありますでしょうか、お知らせください。

[回答]

市では、自らが行う事務・事業の環境負荷を十分認識し、平成15年から、温室効果ガスの削減対策を含めた「城陽市エコプラン」を策定、平成30年2月には「第4期城陽市エコプラン」を策定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。同プランでは重点取組としまして、公共施設等の新設の際には太陽光発電システムの導入を検討することとしています。

同プランでは重点取組としまして、LEDなど高効率照明器具へ更新すること、公共施設等の新設の際には太陽光発電システムの導入を検討することとしています。お尋ねの「照明のLED化や地中熱利用などの省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーでの発電設備、蓄電池の導入」については、現時点では未定ですが、市では同プランの重点取組に基づき、来年度以降も市庁舎等でのLED化等の取り組みを進めます。

[担当課：環境課]

[要望事項]

3) 市が管理・使用している施設については可能な建物および今後建設される施設については太陽光発電設備と蓄電池の設置を要望します。

[回答]

既存の施設への太陽光発電設備と蓄電池の設置につきましては、平成27年度に4施設（陽和苑・東部コミュニティセンター・地域子育て支援センター・働く女性の家）に太陽光発電設備と蓄電池を設置しました。また平成30年度に市役所西庁舎に太陽光発電設備を設置、令和2年度供用開始の新消防庁舎にも太陽光発電設備を設置したところです。

今後も各公共施設の更新・新設時、太陽光発電の普及促進のため、導入に努めます。

[担当課：環境課]

[要望事項]

4) 新しい消防署に設置された10kWの太陽光発電システムの運用状況について1年以上が経過しています。年間の使用実績をお知らせください。

[回答]

消防本部庁舎に設置しております太陽光発電設備については10kWを有しており、蓄電池は設置していないため、昼間のみの運用となります。運用につきましては、昼間時の執務室等の照明をはじめ、有事の際はガレージコンセントの一部に太陽光発電を直通することにより災害対応用無線等の充電に活用するものです。

なお、年間の使用実績については、
総交流電力量14,812.44kWh、総直流電力量15,541.61kWhとなってい

[担当課：総務課]

[要望事項]

5) 防犯灯（街灯）については2014（平成26）年度に大幅なLED化をされ、昨年のご回答では7004灯・85.2%に到達しているとのことでした。その後の進捗についてお知らせください。また、昨年度のご回答では水銀灯は8灯・ナトリウム灯は6灯のLED化を実施されています。その後の取り組みをお知らせください。また残存水銀灯及びナトリウム灯の設置基数をお知らせください。また、それらのLED化の年次計画をお持ちであ

ればお知らせください。

[回答]

本市が管理している街灯については、令和3年8月末時点で、8,249灯あり、そのうち7,044灯（約85.4%）をLED化しています。

LED化しているのは主に20Wの蛍光灯で、他の水銀灯やナトリウム灯については、灯具自体が高価なものであり、費用対効果が期待できないことから、球交換で対応できるものについては球交換を行い、腐食や老朽化により灯具自体が使用不可能となったものについてLED化を実施しています。

なお、昨年度回答時点（令和3年1月）以降から令和3年8月末時点までで、水銀灯は7灯、ナトリウム灯は1灯のLED化を実施しました。

[担当課：管理課]

[要望事項]

6) LED化促進などCO₂削減にむけた取り組みについて、ご回答では「市庁舎等でのLED化等取り組みを進め」とされていました。今年度での進捗についてお知らせください。また、来年度以降に計画・検討されている内容がありましたら合わせてお知らせください。

[回答]

市では、自らが行う事務・事業の環境負荷を十分認識し、平成15年から、温室効果ガスの削減対策を含めた「城陽市エコプラン」を策定、平成30年2月には「第4期城陽市エコプラン」を策定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

同プランでは重点取組としまして、LEDなど高効率照明器具へ更新することとしています。お尋ねの今年度取組内容は、次年度において各課から報告を受けとりまとめるため、現時点ではわかりかねますのでご理解願います。

[担当課：環境課]

[要望事項]

7) 温暖化防止対策の一環として、「環境配慮契約の導入に向けて、調査検討を進め」られていることと存じます。この取り組みについて、その後の状況についてお知らせください。

[回答]

お尋ねの件については、令和3年度下半期以降の市庁舎にかかる電力会社との契約の際に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表され

ている「電気事業者ごとの排出係数」を参考とした「入札参加資格条件」を設定し、この条件下における入札契約を実施しました。実質的に「環境配慮」を行った契約行為は導入済みと考えておりますが、今後もより良い「環境配慮契約」の締結に向けて、調査検討を進めます。

[担当課：環境課、管財契約課]

[要望事項]

8) 市役所側駐車場にLEDソーラーライト（外灯）が10台設置されています。この場所での使用電力、従来の蛍光灯などとの使用比較（推定になります）、また新しい駐輪場が設置されています。この場所での使用電力、従来の蛍光灯などとの使用比較（推定になります）をお知らせください。

[回答]

街灯等の使用電力につきましては、庁舎電力等との合算になっており、個別での電力使用量の計測は行っておりません。

[担当課：総務情報管理課]

[要望事項]

9) 2021年度予算書の諸収入の欄に「太陽光発電売電料」303千円が計上されています。この「売電料」はどの施設で売電先はどちらでしょうか、また売電電力量についてお知らせください。また、今後拡大するおつもりでしょうか、方向性についてお知らせください。

[回答]

2021年度予算書の諸収入の欄の「太陽光発電売電料」の対象施設は青谷消防分署で、売電先は関西電力株式会社です。また、令和2年度の売電電力量は5,931kWhです。

なお、今後拡大の予定はありません。

[担当課：総務課]

[要望事項]

10) 雨水タンク補助制度について今年度の中間的な申請件数（予算上の補助件数は9件、補助金の総額24万3000円）についてお知らせください。また、補助制度について市民に広く知らせてください。なお、補助額の引き上げや補助率の引き上げ等もご検討ください。

[回答]

雨水貯留施設設置補助事業につきましては、水資源の有効活用や地球温暖

化対策が実現できる身近な取り組みとして実施しているものです。

今年度の補助件数・決定金額は令和3年8月末時点で、
7件・217,000円となっています。

本事業については、平成28年度より開始し、京都府の補助制度を活用し
府との連携により今年度で6年目となります。雨水タンクについてはさらなる
普及・啓発に努める必要があると考えますが、補助額や補助率の引き上げ
等については、財政状況上難しい状況です。ご理解をお願いします。

[担当課：環境課]

[要望事項]

11) 市役所西庁舎のソーラーパネルは展示パネルを設置され話題になっ
ています。発電実績などについての記録システムの設置を要望しております
が、「費用の面で困難」とされています。例えば広報紙上でのお知らせ
などができるないかご検討ください。

[回答]

市の環境への取り組みを広報紙へ掲載する機会があれば、それに合わせて
掲載の検討をいたします。

[担当課：総務情報管理課]

[要望事項]

6. 今後のまちづくりにあたって、再エネや省エネ重視、脱炭素社会を目指すことを基本に、次のような取り組みについても検討をお願いいたします。

1) 今後、新築・改築の市施設については地中熱利用を検討してください。
また、熱導管の布設による面的な熱利用システムについても検討してください。
具体的な計画等があればお知らせください。

[回答]

新築、改築の市施設への地中熱利用や、熱導管の布設による熱利用システムづくりにつきましては、現時点では具体的な計画はありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

2) イモによるバイオマス発電は休耕地の利用、農業所得の増収、エネルギーの地産地消などに優れた施策と考えています。滋賀県・湖南市では取り組

みが開始されています。イモの産地城陽のもう一つの特産として“イモを使った電気でまちおこし”をご検討ください。

[回答]

サツマイモによるバイオマス発電は、休耕地の利用、農業所得の増収、エネルギーの地産地消に優れた取り組みとの事ですが、現時点でこれを活用する考えはありません。

[担当課：環境課]

[要望事項]

3) 福岡県みやま市においては市民福祉を向上させる取り組みの一環としてみやま市が株式会社エナジー（電力小売会社）を、京都府内でも昨年度亀岡市が亀岡ふるさとエナジー株式会社を設立し、収益の地域還元の仕組みをつくっています。福知山市でもたんたんエナジー株式会社が福知山城などの公共施設に電力を供給し、持続的で魅力的な地域の実現を目指しています。城陽市でもこのような企画を検討してください。

[回答]

お尋ねのような企画は検討していませんが、温暖化対策に向けての具体的な取り組みにつきましては、城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等に基づき実施します。

[担当課：環境課]

[要望事項]

4) 大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を巡って、京都府南部でも設置者と住民とのトラブルが発生しています。再生可能エネルギー普及を促進するルールづくりの基礎となる条例を制定してください。昨年度のご回答では環境省の「ガイドライン」が一定の基準となるとの見解が表明されています。しかし、環境省の見解では条例等が優先する考え方を表明されています。城陽市に即した条例制定は今後の動向を見るまでもなく必要と思われます。その際、地域の環境、安全・安心や景観・防災、エネルギーの地産地消などに十分な配慮を尽くすことは当然のこととして、計画段階から地域住民の参画を基本とした条例の制定を望みます。

[回答]

市の東部丘陵地の土地利用にあたっては、秩序あるまちづくりを進めため、乱開発を防止する目的で「城陽市東部丘陵地まちづくり条例」を制定し、

開発の基本構想の段階から事業者において、住民説明会を開催してもらうなどの細やかな取り決めをしています。

市としましては、これらの枠組みで対応できると考えており、お尋ねの条例を制定する考えはありません。

[担当課：環境課、東部丘陵整備課]

[要望事項]

7. くらしの中にパリ協定を生かす取り組みを市民や市内企業・団体に呼びかけながら進められるように要望します。また、温暖化防止と再生エネ普及に向けての市民活動への援助、市民団体が利用できる市の施策・制度があればお知らせください。

[回答]

平成30年3月に策定しました、平成30年度からを計画期間とする城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、パリ協定や国の地球温暖化対策計画等を踏まえた内容としています。本計画の取り組みを推進するなかで、パリ協定等を踏まえた地球温暖化防止について市民や市内事業者等に啓発を図ります。

また、本市の環境施策につきましては、城陽環境パートナーシップ会議を中心として、各種団体等がパートナーシップにより取り組みを進めています。

残念ながらコロナ禍の影響により令和2年度は縮小開催としましたが、毎年開催している「城陽環境フォーラム」では、多くの環境団体に出展をいただき、活動の啓発や情報提供・情報交換を行っていただいているところです。

[担当課：環境課]

※要望書の全文について、市民活動支援課と回答担当課で内容を共有し確認していますが、当回答書には要望文章を一部抜粋して記載しています。

別表1: 市庁舎ほかのエネルギー使用量と金額および購入先一覧

		電気(契約者別)						都市ガス	プロパンガス	灯油
		関西電力株式会社 (kWh) (円)	新エネルギー開発株式会社 (kWh) (円)	中堅電力コラボ株式会社 (kWh) (円)	株式会社エヌネット (kWh) (円)	大阪ガス株式会社 (kWh) (円)	エネサープ株式会社 (kWh) (円)	未収計 (㎥) (円)	未収計 (㎥) (円)	未収計 (㍑) (円)
市庁舎	使用量	—	447,677.0	428,888.0	—	—	—	46,587.0	—	—
	金額	—	8,343,387	6,262,795	—	—	—	3,623,976	—	—
幼稚園	使用量	—	7,137.0	8,777.0	—	—	—	80.0	—	—
1園	金額	—	334,382	353,340	—	—	—	21,571	—	—
小学校	使用量	—	675,063.0	734,896.0	—	—	—	6,544.0	401.0	1,081.0
10校	金額	—	14,346,792	15,162,058	—	—	—	627,342	744,370	104,926
中学校	使用量	—	435,665.0	458,274.0	—	—	—	101.0	198.7	4,350.0
5校	金額	—	8,759,444	8,953,639	—	—	—	24,895	243,057	423,176
保育園	使用量	—	67,994.0	63,474.0	—	—	—	2,392.0	572.0	270.0
2園	金額	—	1,314,705	1,218,577	—	—	—	304,041	247,280	26,789
衛生センター	使用量	—	27,736.0	—	—	—	—	—	72.6	252.0
	金額	824,850	—	—	—	—	—	—	53,444	24,272
学校給食センター	使用量	—	240,871.0	265,119.0	—	—	—	—	3,917.0	—
	金額	—	4,911,725	4,721,619	—	—	—	—	1,534,742	—
水道庁舎	使用量	—	138,441.0	—	—	—	—	334.0	—	—
	金額	3,325,492	—	—	—	—	—	54,348	—	—
消防本部	使用量	—	103,896.0	167,907.0	—	—	—	—	630.0	—
	金額	2,058,004	2,681,291	—	—	—	—	—	269,610	—
久津川消防分署	使用量	—	28,036.0	—	—	—	—	—	129.0	—
	金額	796,616	—	—	—	—	—	—	76,164	—
青谷消防分署	使用量	—	25,527.0	—	—	—	—	—	198.0	—
	金額	752,949	—	—	—	—	—	—	103,158	—
城陽市男女共同参画支援センター(ぱれっとJOYO)	使用量	—	10,286.2	14,276.8	—	—	—	3,962.0	—	—
	金額	—	181,529	217,109	—	—	—	363,569	—	—
コミュニティセンター	使用量	—	150,522.0	136,601.0	110,082.0	—	—	21,013.5	0.7	—
6館	金額	3,433,922	2,557,317	2,167,159	—	—	—	1,718,572	23,391	—
保健センター	使用量	—	24,128.4	33,415.9	—	—	—	—	35.7	378.0
	金額	—	495,349	557,920	—	—	—	—	25,978	36,967
福祉センター	使用量	—	24,080.0	28,130.0	—	—	—	1,535.0	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文化/irk城陽	使用量	—	906,503.1	—	—	—	—	66,954.7	—	—
	金額	17,656,945	—	—	—	—	—	4,444,865	—	—
老人福祉センター	使用量	—	—	—	159,468.0	10,054.0	—	26,570.0	—	—
4苑	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ふたば園	使用量	—	27,899.0	—	—	—	—	—	—	—
	金額	843,086	—	—	—	—	—	—	—	—
城陽市総合運動公園	使用量	—	—	—	—	—	401,281.0	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産業会館	使用量	—	46,607.4	37,616.3	—	—	—	—	56.8	—
	金額	—	677,634	557,930	—	—	—	—	35,681	—

別表2:

水道使用量と金額及び購入先一覧

		上水道 市上下水道部 (m ³) (円)
市庁舎(本庁舎及び西庁舎)	使用量 金額	5,681.0 2,184,930
幼稚園 1園	使用量 金額	221.0 320,584
小学校 10校	使用量 金額	29,051.0 20,028,960
中学校 5校	使用量 金額	16,205.0 11,386,210
保育園 2園	使用量 金額	4,617.0 1,833,810
衛生センター	使用量 金額	707.0 266,541
学校給食センター	使用量 金額	27,335.0 12,834,822
水道庁舎	使用量 金額	569.0 362,857
消防本部	使用量 金額	1,679.0 447,304
久津川消防分署	使用量 金額	348.0 161,073
青谷消防分署	使用量 金額	515.0 199,980
城陽市男女共同参画支援センター(はれこどJOYO)	使用量 金額	2,179.0 874,170
北部コミュニティセンター	使用量 金額	352.0 364,017
東部コミュニティセンター	使用量 金額	605.0 325,644
南部コミュニティセンター	使用量 金額	867.0 603,944
今池コミュニティセンター	使用量 金額	206.0 164,444
青谷コミュニティセンター	使用量 金額	1,054.0 437,910
保健センター (産業会館を含む)	使用量 金額	3,154.0 1,054,416
福祉センター	使用量 金額	642.0 490,094
文化パルク城陽 (寺田コミュニティセンターを含む)	使用量 金額	7,725.0 2,704,350
老人福祉センター 4苑	使用量 金額	4,908.0 1,629,136
ふたば園	使用量 金額	121.0 128,271
城陽市総合運動公園	使用量 金額	15,261.0 5,665,638

別表3:

鴻ノ巣会館

		電気	都市ガス	プロパンガス	灯油	上水道
		関西電力株式会社 (kWh) (円)	大阪ガス株式会社 (m ³) (円)	— (m ³) (円)	— (ℓ) (円)	市上下水道部 (m ³) (円)
鴻の巣会館	使用量	44,458.0	9,865.0	—	—	1,083.0
	金額	1,327,612	822,348	—	—	376,398